

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,558	9.3	96		78		80	
2020年3月期第1四半期	9,432	11.8	120	53.4	134	49.3	73	54.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 25百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	36.79	
2020年3月期第1四半期	33.58	33.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	27,252	12,789	46.7
2020年3月期	20,086	12,876	63.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 12,724百万円 2020年3月期 12,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		52.00		52.00	104.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		52.00		52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	2.3	0	99.8	0	99.8	0	99.8	0.14
通期	45,000	18.9	350	9.0	350	18.6	180	14.0	82.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	2,360,263 株	2020年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	178,058 株	2020年3月期	178,848 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	2,182,182 株	2020年3月期1Q	2,174,428 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言による外出自粛・移動制限や各国における緊急対策などの影響に伴い、社会経済活動が停滞したことにより極めて厳しい状況となり、景気の先行きについては引続き不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2020年4月1日に藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合し、日々進化する自動車市場での電動化、自動運転化への取り組みに対するソリューション提案を強化していくため、国内営業本部に中部・関西第3カンパニーを新設しました。

また、2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)を策定し、VF22のテーマである「1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう～お客様の期待を超える感動を創り出そう～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」をテーマに更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、新しいソリューションを提案していくとともに、自動車と環境、自動車と医療など市場の垣根を超え有効なソリューションとなる技術や情報を提案し、各事業分野のスペシャリスト、ソリューションプロバイダーとして更なる付加価値向上に取り組んでまいります。

当社グループの業績においては、FA・工作機械分野は半導体設備関連、新型コロナウイルス対策機器の需要などが堅調に推移したことから前年同期を上回る結果となりましたが、自動車分野、情報通信分野などにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様の生産活動の停止や生産減少などの影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は85億5千8百万円（前年同期比9.3%減）となり、利益面においては営業損失9千6百万円（前年同期は営業利益1億2千万円）、経常損失7千8百万円（前年同期は経常利益1億3千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失8千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7千3百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合し、それぞれ培ってきた経験、技術、提案力を結集して、より良いサービスをお客様に提供できる体制を構築するため、中部・関西第3カンパニーを新設しており、当該変更後のセグメント区分に基づき比較しております。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、情報機器向けの電子デバイス等の販売が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車分野、FA・工作機械分野、医療分野においては、お客様の生産減少、需要低迷の影響を受け、売上高は6億6百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、米中貿易摩擦の影響とともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け設備投資の先送りにより需要低迷となったことに加え、医療分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、眼科医療機器への電子デバイスの販売が減少したことから、売上高は16億9千6百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

FA・工作機械分野においては、半導体デバイスの販売が堅調に推移しましたが、自動車分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様の生産が大幅に縮小したことから、売上高は8億7千1百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様の生産が縮小したことから、マイコンなどの半導体デバイスの販売が大幅に減少しましたが、藤田電機工業株式会社との半導体販売事業の一部を統合したことにより自動車分野への取引先拡大の効果もあり、売上高は32億5千1百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、北米ではお客様の生産活動停止に伴う大幅な取引減少、中華圏・東南アジア圏においてはお客様の生産縮小に伴う取引の減少などにより、半導体デバイスの販売が大幅に減少しました。また、情報通信分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、OA機器向けデバイスの需要が中華圏、東南アジア圏ともに大幅に減少したことに加え、中華圏における健康機器向けデバイス販売の減少が続いたことから、売上高は16億2千9百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、新型コロナウイルス感染症により、お客様の投資時期延期などの影響を受け、作業改善システムなどの受注が減少し前年同期を下回る結果となりましたが、FA・工作機械分野において、半導体設備関連及び新型コロナウイルス対策機器の需要が堅調に推移した結果、売上高は5億2百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は272億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億6千5百万円の増加となりました。主な要因は、藤田電機工業株式会社との事業統合に伴い売上債権が18億5千5百万円、たな卸資産が36億2千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は144億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億5千3百万円の増加となりました。主な要因は、藤田電機工業株式会社との事業統合に伴い増加する運転資金に対応する資金調達として短期借入金54億円を計上したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は127億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千7百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億8百万円増加しましたが、配当金の支払1億1千3百万円とともに、親会社株主に帰属する四半期純損失8千万円の計上があり、利益剰余金が1億9千3百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036,676	1,881,539
受取手形及び売掛金	6,774,587	6,691,550
電子記録債権	907,528	2,845,944
たな卸資産	5,800,051	9,428,228
その他	267,793	800,522
流動資産合計	15,786,637	21,647,784
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	703,211	734,129
有形固定資産合計	2,606,196	2,637,114
無形固定資産		
のれん	—	918,271
その他	74,376	306,614
無形固定資産合計	74,376	1,224,885
投資その他の資産		
投資有価証券	915,261	1,073,259
その他	703,948	669,266
投資その他の資産合計	1,619,209	1,742,526
固定資産合計	4,299,782	5,604,527
資産合計	20,086,419	27,252,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,288,705	4,070,748
電子記録債務	1,639,815	1,897,418
短期借入金	—	5,400,000
未払法人税等	35,139	34,147
賞与引当金	144,271	69,461
役員賞与引当金	79,068	13,810
その他	577,908	2,505,545
流動負債合計	6,764,908	13,991,132
固定負債		
退職給付に係る負債	394,859	403,148
その他	49,894	68,741
固定負債合計	444,754	471,890
負債合計	7,209,663	14,463,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	8,004,320	7,810,472
自己株式	△353,548	△351,986
株主資本合計	13,237,177	13,044,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,407	422,980
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	△78,698	△81,009
その他の包括利益累計額合計	△427,066	△320,804
新株予約権	66,645	65,201
純資産合計	12,876,756	12,789,289
負債純資産合計	20,086,419	27,252,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,432,626	8,558,689
売上原価	8,233,727	7,621,103
売上総利益	1,198,898	937,585
販売費及び一般管理費	1,078,454	1,034,409
営業利益又は営業損失(△)	120,444	△96,823
営業外収益		
受取利息	3,319	854
受取配当金	11,807	9,075
仕入割引	2,131	2,032
為替差益	—	3,780
不動産賃貸料	7,373	7,039
その他	1,514	4,594
営業外収益合計	26,146	27,377
営業外費用		
支払利息	2,289	5,659
売上債権売却損	2,568	—
為替差損	3,045	—
不動産賃貸原価	3,691	3,495
その他	1	1
営業外費用合計	11,598	9,156
経常利益又は経常損失(△)	134,992	△78,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134,992	△78,602
法人税、住民税及び事業税	20,944	12,793
法人税等調整額	41,024	△11,118
法人税等合計	61,968	1,675
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,024	△80,277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	73,024	△80,277

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,024	△80,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,920	108,572
為替換算調整勘定	△68,663	△2,310
その他の包括利益合計	△84,583	106,262
四半期包括利益	△11,559	25,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,559	25,984
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、2021年3月期末にかけて徐々に回復する仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、この見積りについては前連結会計年度末から変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越カンパニー	中部・関西第1カンパニー	中部・関西第2カンパニー	中部・関西第3カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	780,251	1,892,514	1,012,180	2,910,793	2,384,327	452,559	9,432,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	436,163	55,416	5,489	12,003	47,616	4,066	560,755
計	1,216,414	1,947,931	1,017,669	2,922,796	2,431,943	456,626	9,993,381
セグメント利益又は損失(△)	43,420	58,615	△23,336	177,949	△2,244	28,455	282,859

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	282,859
セグメント間取引消去	4,695
全社費用(注)	△167,110
四半期連結損益計算書の営業利益	120,444

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越カンパニー	中部・関西第1カンパニー	中部・関西第2カンパニー	中部・関西第3カンパニー	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	システム・ソリューションカンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	606,483	1,696,565	871,962	3,251,304	1,629,757	502,615	8,558,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	271,357	67,243	1,646	4,142	106,117	5,052	455,560
計	877,840	1,763,809	873,608	3,255,447	1,735,874	507,668	9,014,249
セグメント利益又は損失(△)	△5,629	55,374	△13,983	24,609	△24,856	21,853	57,368

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,368
セグメント間取引消去	△14,388
全社費用(注)	△139,803
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△96,823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合し、それぞれ培ってきた経験、技術、提案力を結集して、より良いサービスをお客様に提供できる体制を構築するため、中部・関西第3カンパニーを新設し管理区分の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該組織変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中部・関西第3カンパニーセグメントにおいて、藤田電機工業株式会社の半導体に関わる販売事業の一部を事業譲受したことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては918,271千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年12月25日開催の取締役会において、藤田電機工業株式会社の半導体に関わる販売事業の一部を統合することで決議し、2020年4月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業

相手企業の名称 藤田電機工業株式会社

取得した事業 半導体に関わる販売事業の一部

(2) 企業結合を行った理由

当社と藤田電機工業株式会社が、それぞれ培ってきた経験、技術、提案力を結集して、より良いサービスをお客様へ提供できる体制を構築することを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を継承したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 3,183,664千円

取得原価 3,183,664千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

966,601千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却